

# NPO法人 介護・福祉サービス非営利団体 ネットワークみやぎ

memo.

vol. 89

## 新年のごあいさつ

NPO 法人

介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ

理事長 内館 昭子



2021年は新型コロナウイルス感染拡大の緊張が続く中で迎えることになりました。みなさまにおかれましては、感染防止対応の緊張が続く中、介護・福祉サービスの提供と事業運営の安定のための取組が続いていることと存じます。みなさまの努力に深く敬意を申し上げます。当事業所でも3密を回避し、調査・評価事業では①「訪問調査」、非接触調査の②「全書類調査」・③「テレビ電話調査」で対応し、評価・調査に従事する方々には1週間前からの健康観察等を申告していただくなど、感染防止対応を徹底し業務を行っています。

2020年当初より、未知のウイルス感染症への対応において介護現場では感染症対応マニュアルに基づき、マスク・消毒液・手袋・エプロン等、現場でできる日頃の取組を徹底しました。そのなかで、備蓄の衛生用品を使い果たし深刻な入手困難の実情が緊急アンケート結果で明らかになりました。国・宮城県・仙台市への要望活動により衛生用品の緊急支援が実現し、感染防止の「かかり増し経費」は第二次補正予算に反映されました。新型コロナ禍の状況で、高齢者の生活を支える介護という仕事が社会を維持する上で不可欠なことがあらためて明らかになり、現場では感染防止の懸命な対応が続いています。国・自治体の適切な支援が遅れば医療崩壊・介護崩壊が起きかねません。「みんなで考えよう介護保険！宮城県民フォーラム2020」呼びかけ人7名は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて介護崩壊を起こさせないための要望書を宮城県知事・仙台市長あてに提出し、担当部局と介護現場の実情と減収状況について懇談しました。

2021年度介護報酬改定・介護保険の見直しに向けて、国会での審議が続きます。高齢者の生活を守り・支える制度の充実を求め、介護の質の向上、経営の安定、介護従事者の処遇改善、感染症対策、これらの課題を改善するために、基本報酬の大幅な引き上げ等4項目からなる要望書を国に提出しました。ゆきとどいた介護の未来のために、介護現場からの声を伝え続けたいと考えています。

介護・福祉ネットワークみやぎは、「基本理念」の目的にそって、子どもから高齢者まで全ての人の人権が尊重されるまちづくりを、構成団体役員・関係者のみなさま、友誼団体のみなさまと共に積極的にすすめてまいります。本年もよろしくお願ひ申し上げます。

### 介護・福祉ネットワークみやぎの基本理念

私たちは、いつでも、だれでも安心して暮らせる社会をめざしています。私たちは知識と力を合わせ、良質な介護・福祉サービス提供と健全な事業運営のために、いっそうの研修にはげむとともに、情報を共有し、ネットワークをひろげます。もって子どもから大人まですべての人の人権が尊重されるまちづくりと、地域住民の福祉向上に資することを目的とします。

### 介護・福祉ネットワークみやぎ参加団体

宮城県生活協同組合連合会・みやぎ生活協同組合・生活協同組合あいコープみやぎ・松島医療生活協同組合・みやぎ県南医療生活協同組合・JA宮城中央会・公益財団法人宮城厚生協会・宮城県高齢者生活協同組合・社会福祉法人仙台ビーナス会・社会福祉法人こーぶ福祉会・社会福祉法人宮城厚生福祉会・特定非営利活動法人WACまごころサービスみやぎ・特定非営利活動法人ひまわり・特定非営利活動法人ほっとあい・特定非営利活動法人グループゆう・宮城県民主医療機関連合会・宮城県民医連事業協同組合・企業組合労協センター事業団東北事業本部・宮城県労働者福祉協議会・株式会社全労済ウィック・合同会社ワイズ・合同会社オフィス山岸

### ●2020 年度総会第 3 回理事会開催報告

2020年12月8日(火)14時から、フォレスト仙台 5 階501会議室において、第 3 回理事会を理事11人と監事 2 人の出席で開催しました。報告事項は、(1)2020年度総会第 2 回理事会議事録、(2)賛助会員入会及び第三者委員共同委嘱申込み、(3)「みんなで考えよう介護保険！みやぎ県民フォーラム2020」開催と『新型コロナウイルス感染拡大を受けて「介護崩壊」を起こさせないための要望書』提出、(4)「情報の公表」調査事業、(5)地域密着型サービス外部評価事業、(6)福祉サービス第三者評価事業、(7)みやぎ介護人材を育む取組宣言運営業務、(8)介護保険制度政策立案チーム、(9)各種協議会、交流会について報告し、確認されました。

### ●2020 年度第 2 回実務担当者会議拡大研修会開催報告

12月9日(水)14時30分から16時30分まで、フォレスト仙台 2 階第 2 フォレストホールにおいて、実務担当者会議拡大研修会を開催し、実務担当者、介護従事者、調査員、役職員等、会場参加者は59人、オンライン配信13人を含めて70人以上が参加しました。

厚生労働省社会保障審議会介護給付費分科会では、2021年度介護報酬改定に向けた議論が進められています。団塊の世代が後期高齢者となる2025年、そして高齢者の人口が最大となり介護需要が急増する2040年の日本社会を見据え、地域共生社会の実現、地域包括ケアシステムを中心とした介護保険制度を構築していくために大変重要な論点が示されています。研修会には、講師に日本生活協同組合連合会組織推進本部福祉事業推進部部長山際淳さんをお迎えし「どうなる！2021年度介護報酬改定のゆくえ」と題して、次期介護報酬改定の議論のポイントや方向性について解説していただきました。

はじめに、2021年度介護報酬改定に向けた議論の基本的視点について解説していただきました。地域包括ケアシステムの実現に向け、「地域包括ケアシステムの推進」、「自立支援・重度化防止の取組の推進」、「介護人材の確保・介護現場の革新」、「制度の安定化・持続可能性の確保」の4点に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大や、大規模な水害など昨今の災害発生状況を踏まえ、新たに「感染症や災害への対応力強化」が盛り込まれた検討が行われているとお話していただきました。

介護報酬の内容については、介護の予算枠はまだ、決定していないが、マイナス改定にはならない見通しで、自立支援介護の成果主義報酬、介護ロボットやAIを活用した「科学的介護」の推進が目指され、介護事業のあり方



講師の山際淳さん

そのものが問われる。また、基本認識に新型コロナ危機を踏まえ「感染症や災害への対応強化」を掲げる一方で、介護現場の人員不足をいっそう深刻にする職員配置基準や運営基準の緩和が多く盛り込まれているのが特徴であると解説していただきました。

最後に、2021年度介護報酬改定にあたって、介護現場の現状をふまえ、介護事業者の安定的な事業運営や処遇改善、利用者にとって必要なサービスが安心して受けられる事業施策を要求していく運動が必要であると訴えられました。

研修会を通し、国の動向や介護報酬改定について学び、これからの課題などを考える機会となりました。



地域包括ケアシステム  
構成要素

## ●2020 年度第 2 回調査員合同研修報告

12月9日(水)10時30分から16時30分まで、フォレスト仙台2階第2フォレストホールにおいて、情報の公表調査員、地域密着型サービス外部評価の評価委員・調査員等46人の参加で開催しました。

2020年度の「情報の公表」「外部評価」の調査は、新型コロナウイルス感染対策の観点から、訪問調査に加え、非接触調査手法(全書類調査、テレビ電話調査)を組み合わせて実施しています。研修では、入間田範子当法人副理事長が2020年度改訂された地域密着型サービス外部評価ガイドライン、利用者ご家族等アンケートについて解説しました。続けて、外部評価を行うにあたっての留意点、外部評価に必要な提出書類、各手法調査マニュアルなどについて説明し、調査員間で再確認しました。

次に、フォレスト仙台5階501会議室と当法人事務所において、調査員を6グループに編成し、調査機関と事業所との非接触調査設定で「テレビ電話調査操作マニュアル」を確認しながら、「Google Meet」と「Zoom」を使い操作し、調査の平準化を図りました。

最後に、研修として講師に日本生活協同組合連合会組織推進本部福祉事業推進部部長山際淳さんを迎え「どうなる！2021年度介護報酬のゆくえ」と題してご講義いただきました。(詳細はP.2参照)



入間田範子副理事長のリモートによる研修の様子



テレビ電話調査操作マニュアル



研修の様子

## ●2020 年度第 1 回実務担当者会議開催報告

12月9日(水)16時30分から17時まで、フォレスト仙台2階フォレストホールにおいて12人の出席で開催しました。

はじめに、2020年度第1回実務担当者会議拡大研修会報告、「みんなで考えよう介護保険！みやぎ県民フォーラム2020」開催と宮城県、仙台市への『新型コロナウイルス感染拡大を受けて「介護崩壊」を起こさせないための要望書』の提出について報告を行いました。

その後、同日行われた第2回実務担当者会議拡大研修会について感想を含め意見交換を行いました。実務担当者からは「介護報酬改定のたびに現実と違うと実感している。労務管理の大変さを今回の改定ほど感じたことはない」「20年介護に携わっているが、2000年の介護保険制度創設時に約1700項目だったサービスコードがこの20年間で大幅に増えた。介護報酬請求で加算を取ることが大変な作業となっている」など複雑となっている加算の仕組みについて事務負担軽減の観点から意見が出されました。

今後も介護・福祉ネットみやぎとして、利用者や事業者の立場にたった介護保険制度の充実を求め、活動していくことを確認しました。



## ●「みんなで考えよう介護保険！みやぎ県民フォーラム 2020」開催報告

12月12日(土)14時からフォレスト仙台第5・6会議室において、宮城学院女子大学畑山みさ子名誉教授、NPO法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ内館昭子理事長、宮城県社会保障推進協議会刈田啓史郎会長、社会福祉法人仙台ビーナス会高橋治会長、公益社団法人認知症のひとと家族の会宮城県支部若生栄子代表、宮城県保険医協会井上博之理事長、社会福祉法人宮城厚生福祉会丹野広子理事長の7人が呼びかけ人となり、実行委員会構成団体の15団体主催によるフォーラムを開催しました。介護事業者、介護従事者、利用者、関連団体、一般市民など来場参加者は35人、オンライン配信67人を含めて100人以上が参加しました。

「介護の社会化」をめざし、2000年より施行された介護保険制度は、近年大きく改定され、サービス給付範囲の縮小、介護保険料・利用料などの国民負担が増大しています。一方で現在の介護報酬では事業者が抱える経営困難を打開できず、介護現場の人員不足は深刻さを増しています。利用者に行き届いた介護が保障され、介護職員が専門性を発揮し生き生きと働き続けられる介護保険制度が求められています。

また、新型コロナウイルスは全世界に拡大し、日本においても第3波の感染が広がっています。介護事業は医療と同じく、感染拡大期にあっても国民生活を下支えする重要な社会的インフラであり、社会福祉施設、利用者・職員を守り「介護崩壊」を起こさせないために緊急の対策が求められます。だれもが安心して使うことができる介護保険制度を実現するために、現在の課題を共有し、どのような改善を望んでいくのか考え、行動する機会として、4回目となる「みんなで考えよう介護保険！みやぎ県民フォーラム2020」を開催しました。

第1部は『新型コロナと介護～介護報酬改定と介護の未来』と題して、全日本民主医療機関連合会事務局次長林泰則さんを迎え、介護保険制度の歴史とコロナ禍における介護・福祉制度の課題、次期介護報酬改定について講演いただきました。

介護保険制度は施行20年目の節目となる。社会保障・税の一体改革の重要な柱として掲げられた医療・介護の一体的見直しの中で進められている介護保険制度関連の改定は、「介護の社会化」から「介護の自己責任化」へ介護保険の本質を転換する方向で進んでいる。度重なる制度改悪が行われてきたことがコロナ禍でますます明らかとなった。このような中、政府内では2021年度介護報酬改定に向け検討が行われており、さらなる給付の削減・負担増をはかる内容が盛り込まれている。高齢者の生活を守り・支える制度の実現を求め、地域から介護制度拡充のための運動を広げることが必要であると力強く話されました。

第2部は『新型コロナと介護をめぐる現状について』と題して現場からの実態が報告されました。実態調査報告を大内誠さん(社会福祉法人宮城厚生福祉会法人事務局長)、事業所の現場から吉島孝さん(社会福祉法人こーぶ福祉会理事長)らがそれぞれの立場で意見を述べました。

最後に司会から集会決議案が提案され、採択されました。

集会アピール文並びに実行委員会構成団体につきましては、介護・福祉ネットみやぎのホームページをご覧ください。 URL : <https://www.kaigonet-miyagi.jp/>



林泰則さんのオンラインによる講演